



株主通信

2019年6月 No.48

2018年度報告
(2018年4月～2019年3月)

特集

新たな価値創造を目指して

株主の皆様へ

前年度連結純利益を上回り、2期連続の過去最高益を達成



2019年6月
代表取締役 社長 垣内 威彦

業績

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

2018年度決算、2019年度の通期業績見通し、配当及び自己株式取得について、ご報告申し上げます。

2018年度の三菱商事グループの連結純利益は5,907億円となり、前年度と比べて305億円の増益となりました。

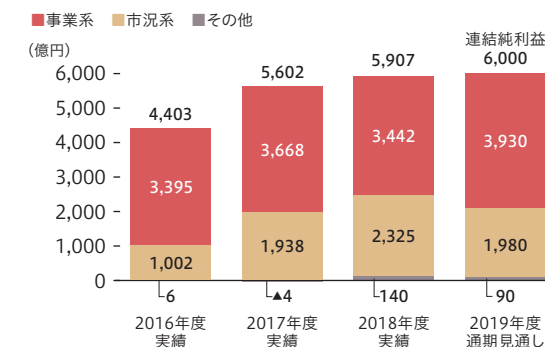
事業系では、LNG関連事業や自動車事業を中心に巡航利益(一過性損益を除いた利益)は

増益となったものの、インフラ事業や海外食品原料事業の減損などの損失により前年同期比226億円の減益となりました。市況系では、豪州石炭事業における巡航利益が増加したことなどにより387億円の増益となりました。

2018年11月に公表しました通期業績見通し(連結純利益6,400億円)は未達となりましたが、事業系の巡航利益による業績の下支えと市況系の勢いが継続したことにより、2期連続で過去最高益の更新につながりました。

2019年度の通期業績見通し

2019年度の通期業績見通しは、2018年度に計上した一過性損失の反動があるものの、外部環境の不透明さを考慮し、原料炭価格や油価について足元より低い水準で推移することを見込んでいることなどにより、2018年度比微増となる6,000億円を見込んでいます。新たなグループ体制の下、着実に計画を遂行し、更なる成長につなげていきます。



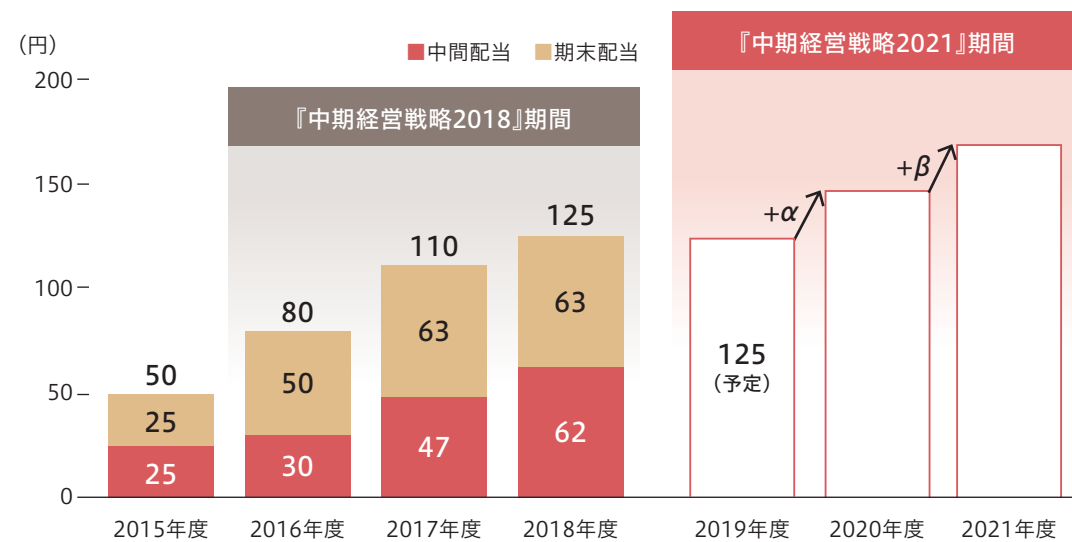
累進配当に加えて、自己株式取得を決定

株主還元施策

配当

2018年度の1株当たり年間配当は、累進配当の方針にのっとり、2017年度と比べて15円増配し、125円(期末配当63円)とします。2019年度の1株当たり年間配当は、2018年度と同額(125円)を見込んでいます。

■ 1株当たりの配当金の推移



自己株式取得

『中期経営戦略2018』期間中に潤沢なキャッシュ・フローを創出したことの総括として、投融資レバレッジ等の状況を踏まえ、資本効率の向上を図るために、自己株式の取得を決定しました。

配当、自己株式取得共に、この金額は過去最高額となります。『中期経営戦略2021』でも、引き続き持続的な利益成長に合わせて増配していく累進配当を基本方針としており、今後とも株主の皆様への期待に応えていきたいと思っております。

自己株式取得の内容

取得金額: **3,000億円**

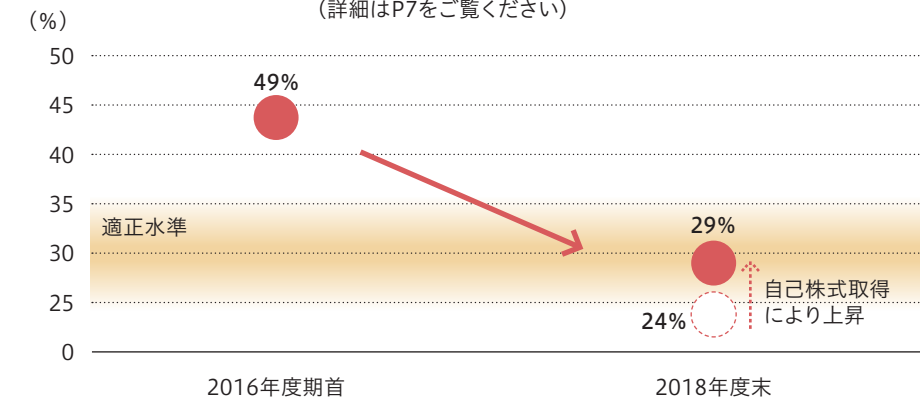
*取得単価3,000円の場合は1億株(発行済株式総数の6.3%)

*ストックオプション交付予定500万株を除き、全量消却予定

取得期間: **1年間**

■ (参考) 投融資レバレッジの状況

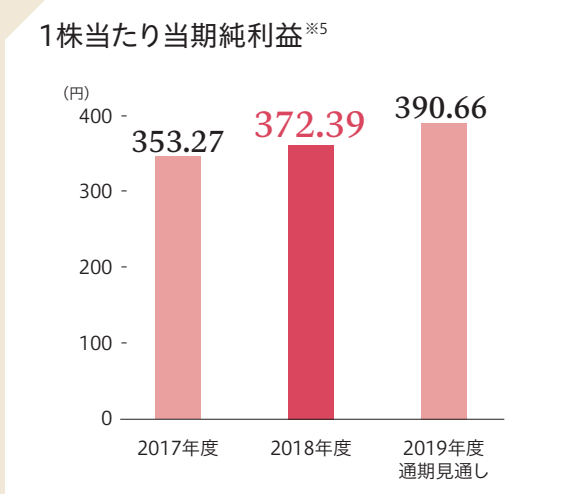
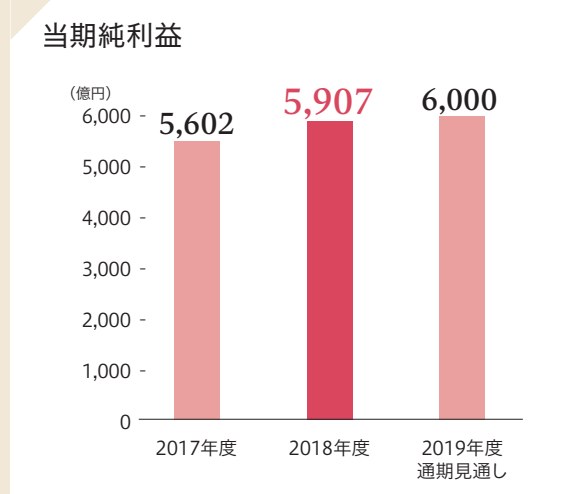
投融資レバレッジ(%) = $\frac{[\text{有形固定資産} + \text{投資} + \text{融資} + \text{無形資産及びのれん}]}{[\text{資本合計} + \text{格付資本(ハイブリッド社債・ローンによる調達額の50\%)}]} - 100\%$
(詳細はP7をご覧ください)



業績ハイライト (国際会計基準)

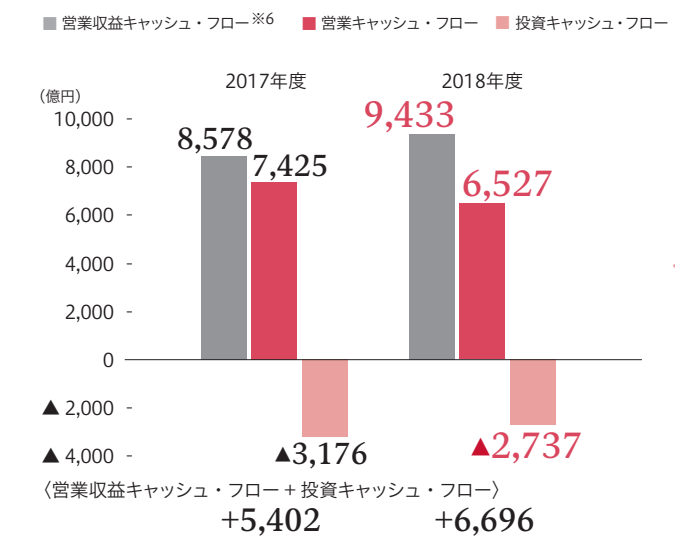


その他の指標・数字



※1 「当期純利益」は、「非支配持分を除く、当社の所有者に帰属する当期純利益」を表しています。
 ※2 2018年度よりIFRS第15号「顧客との契約から生じる利益」を適用した結果、財又はサービスの提供に関連するリスクは限定的ではあるものの、当該財又はサービスに対する支配を顧客へ移転する前に連結会社が有する取引については、総額表示されることとなったため、従前の会計基準を適用した場合と比較し、当年度における連結損益計算書の「収益」及び「原価」がそれぞれ8.2兆円増加しています。「当期純利益」を含む当年度の連結財務諸表のその他の項目に重要な影響はありません。
 ※3 「資本」は、資本合計のうち、「非支配持分を除く、当社の所有者に帰属する持分」を表しています。

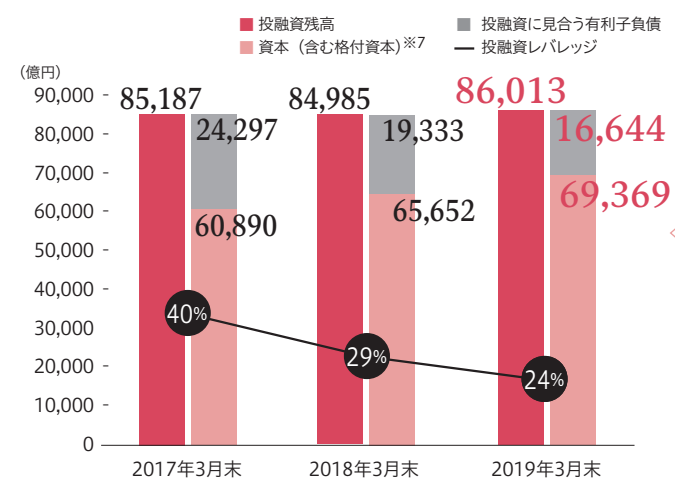
キャッシュ・フロー 営業収益キャッシュ・フローは、2016年度から3年間の累計で約2.5兆円に



2018年度投資キャッシュ・フローの内訳

- 主な新規・更新投資**
- 銅事業(金属グループ)
 - コンビニエンスストア事業(生活産業グループ)
 - シェールガス関連事業(エネルギー事業グループ)
 - 自動車用タイヤ事業(生活産業グループ)
 - 豪州石炭事業(金属グループ)
 - 海外電力事業(地球環境・インフラ事業グループ)
 - 不動産関連事業(新産業金融事業グループ)
- 主な売却及び回収**
- 上場有価証券(生活産業グループ・その他)
 - 豪州石炭事業(金属グループ)
 - 航空機リース事業(新産業金融事業グループ)
 - シェールガス関連事業(エネルギー事業グループ)
 - 船舶事業(機械グループ)
 - 不動産関連事業(新産業金融事業グループ)
 - 定期預金(その他)

投融資レバレッジ 2019年3月末は、2018年3月末から5ポイント改善の24%



投融資レバレッジ

財務健全性と資本配分の基礎指標として、「投融資レバレッジ」を設定し、適正水準を25~35%とします。なお、投融資レバレッジとは、当社の投融資残高に対する資本と有利子負債の関係を示したもので、左図「投融資に見合う有利子負債」÷「資本(含む格付資本)」(%)で計算しています。

※4 ROE (Return on Equity): 資本に対する当期純利益の割合。資本利益率。
 ※5 1株当たり当期純利益は、当期純利益を発行済株式総数(自己株式及び潜在株式は含まない)で除したものです。
 ※6 営業収益キャッシュ・フローは、資産負債の増減の影響を控除した営業キャッシュ・フローです。(連結純利益(非支配持分を含む) - 減価償却費 - 投資活動関連損益 - 未配当の持分法損益 - 貸倒費用等 - 繰延税金)
 ※7 資本(含む格付資本)は、非支配持分を含む資本にハイブリッド社債・ローンによる調達額の50%を合算したものです。



ビジネスハイライト

2018年度下半期のビジネスの動きをお知らせします。
 ※2019年4月からの新営業グループ体制でご紹介します。



A **天然ガスグループ** 2019年2月19日/ベルギー
 Gas4Seaパートナーとエクイノール
 LNG燃料供給契約を締結

B **総合素材グループ** 2018年12月14日/英国
 英国での炭素繊維再資源化事業に参画

C **金属資源グループ** 2018年12月18日、2019年3月27日/豪州
 クレアモント炭鉱及びユوران炭鉱の売却合意/BMAグレゴリー・クライナム炭鉱の売却完了

F **食品産業グループ** 2019年1月8日/インドネシア
 加工油脂製品の工場建設を決定

G **消費者産業グループ** 2018年11月1日/日本
 TOYO TIREと資本業務提携契約を締結
 P10へ

D **産業インフラグループ** 2018年9月17日/トルクメニスタン
 大型肥料プラントプロジェクトの
 開所式典を実施

E **自動車・モビリティグループ** 日本
 福岡市東区アイランドシティ地区で
 AI活用型オンデマンドバスの実証運行を開始

H **電力ソリューショングループ** ベルギー
 ベルギー最大の洋上風力発電
 プロジェクト建設中

I **複合都市開発グループ** 2018年9月14日/シンガポール
 アジア諸国での複合都市開発本格始動
 P11へ



2019年1月にTOYO TIREへ社名変更

TOYO TIREと資本業務提携契約を締結

コンシューマー産業グループ

2018年11月、三菱商事はTOYO TIRE(旧:東洋ゴム工業)が行う第三者割当増資の引受けによる株式取得を決定し、同社と資本業務提携契約を締結しました。さらに、同契約に基づき、2019年2月に同社株式の保有割合を3.05%から20%に引き上げました。

モビリティ分野を取り巻く環境は、CASE*の進展に伴い、100年に1度といわれる歴史的な転換期を迎えています。タイヤ業界でも、電気自動車(EV)シフトを支える低燃費品・環境負荷の少ない商品の開発やAI/IoTを活用した生産の効率化など、製造・販売・流通面で求められるサービス・役割が変化しています。TOYO TIREは、独自の技術でSUV

等大型車両向け大口径タイヤなどユニークな商品ポートフォリオを構築。また三菱商事は、多岐にわたる事業を通じてノウハウを蓄積し、グローバルネットワークを築いてきました。

三菱商事は今回の提携を通じ、半世紀にわたる取引や海外での合併事業で築いてきたTOYO TIREとの協力関係を全社レベルに引き上げ、総合力を活かした新たなビジネスモデルを共創していきます。また、デジタル化やモビリティ分野での変革に対応した新たな製品・サービスを提供し、TOYO TIREの企業価値の向上を目指します。

※現代の自動車をめぐる新しい技術・潮流を示す、「Connected(インターネットとの接続機能)」「Autonomous(自動運転)」「Shared & Service(カーシェアリング)」「Electricity(電動化)」の頭文字を取った造語。

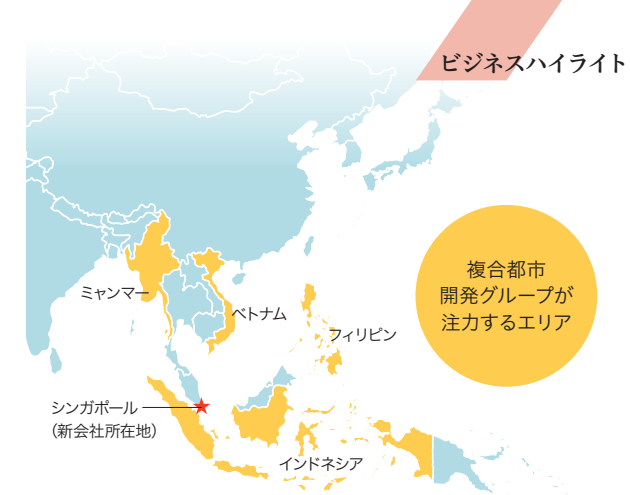
アジア諸国での複合都市開発本格始動

複合都市開発グループ

2018年11月、三菱商事はシンガポール政府系投資会社Temasek Holdingsの100%子会社Surbana Jurong社(SJ社)と、複合都市開発を推進する新会社を設立し、アジア諸国での複合都市開発事業を本格始動しました。

新会社は、両社の知見が深いベトナム、インドネシア、フィリピン、ミャンマー、インド等で、交通インフラの整備とともに、周辺の土地での複合的な都市開発に取り組みます。今後5年間で総事業費25億ドルのプロジェクトに対し、5億ドルを出資する予定です。将来的には、第三者の資金や追加の自己資金を活用し、さらに大型の都市開発事業に取り組みます。

SJ社はシンガポールでの公団住宅と工業団地の開発を原点とし、70年超にわたってベトナム、ミャンマー、インドをはじめ世界約40か国に事業を拡大し



てきました。

また三菱商事グループは、日本国内のみならず東南アジア、米国、中国等世界各地で不動産開発事業を展開し、工業団地や住宅、商業施設、物流センターなど多岐にわたる不動産開発の知見を蓄積してきました。今後は全産業を俯瞰する三菱商事グループの総合力を活かし、産業や分野を跨ぐ横断的な複合都市開発事業を推進していきます。

両社が持つ知見と実績を結集し、質の高い、地域に最適な都市機能の提供を通じて、新興国経済の更なる発展に貢献していきます。



ミャンマー Yoma Centralプロジェクト



ベトナムThe Manor Central Park プロジェクト

新たな 価値創造 を目指して



事業ポートフォリオ戦略を支える10グループ体制

三菱商事は2019年4月、永年にわたり継続していたグループの垣根を低くし、全社一丸となって現在起こっている変化に対応するため、組織改編を行いました。意図した事業ポートフォリオを構築し、成長力を一段と高めるため、収益の柱として自






立可能な事業はグループとして独立させる一方、業界での立ち位置の再定義により新たな展開が考え得る事業を統合するという考え方の下、昨年度までの7グループ体制を10グループ体制へと改編しました。また、コーポレートの体制も改編し、今回






の『中期経営戦略2021』の主要テーマである「事業ポートフォリオ」「人材育成」「デジタル戦略」に注力した体制としました。

三菱商事の変わらぬ姿勢、それは、これまでの時代の流れや変化に先んじて、新たな価値を生み出

していくこと。新グループ体制の下、市場やお客様が求める以上の価値を、大胆な発想と実行力で創造していきます。今回はそんな三菱商事の取組をご紹介します。

■ 新営業グループのミッション

	天然ガスグループ	天然ガス(LNG)は主力電源や産業用途として今後需要が拡大傾向にある。一方、本邦電力ガス自由化を含む業界構造の変化による電源多様化に伴い、LNGの需給調整機能は益々求められる。このような時代のニーズに応えることで価値向上を実現する。
	総合素材グループ	素材ニーズの多様化により見込まれる事業機会がある一方、競争が厳しさを増す業界環境において、当社が対面産業の課題解決において貢献できる役割を再確認し、強みや機能を発揮できる事業への集中を進める。
	石油・化学グループ	低炭素社会への移行や環境対応の重要性が高まる中、石油・化学業界に与える影響を踏まえ、当社の強みや機能を発揮し得る事業への選択と集中を進めることで、業界の課題解決に貢献する。
	金属資源グループ	原料炭、銅を中核とし、世界最高水準のコスト競争力と品質を兼ね備えた優良資源を更に磨き、環境・安定供給の両面において長期的に持続可能なビジネスを実現する。
	産業インフラグループ	デジタル化や低環境負荷といった市場ニーズに応え、機械・船舶・プラントの販売にとどまらず、対面業界の課題を解決する付加価値の高いビジネスモデルへの転換を含め、当社の新たな立ち位置を再設定する。

	自動車・モビリティグループ	デジタル化やCASEの進展による業界構造変化を捉え、当社の強固なビジネス基盤を活かし、ヒトやモノの移動に関する課題を解決するビジネスモデルを構築する。
	食品産業グループ	サプライチェーン全体における様々な社会的課題の解決に貢献し、安定的かつ持続可能な供給モデルの構築を実現する。また、日本が有する良質な商品・サービスの海外市場での水平展開を通じて、日本企業にとっての新たな成長機会創出に貢献する。
	コンシューマー産業グループ	小売・流通産業における社会的課題の解決をリードするとともに、小売実店舗網等、リアルアセットの社会インフラとしての価値最大化を実現する。また、リアルとデジタルとの融合を通じて、消費者にとって、より利用価値の高い小売・流通プラットフォームの構築を目指す。
	電力ソリューショングループ	再生可能エネルギー等の環境負荷の低い電源とデジタル技術を組み合わせ、電力の安定供給に貢献するだけでなく、需給調整機能等顧客に対して新たな付加価値の提供を実現する。
	複合都市開発グループ	都市化や低環境負荷といった社会・環境ニーズに応え、都市開発、インフラ、アセットファイナンス等の事業を複合的に組み合わせ、付加価値が高く、規模感のある事業を確立する。

クリーンエネルギーの提供を通じた低炭素社会の実現

三菱商事は、約50年もの歴史を誇る天然ガス事業から、今後も大きな成長が期待される分散型発電事業や蓄電事業までの幅広いポートフォリオを通じ、クリーンエネルギーの提供に力を入れています。上流から需要家までにわたり、地域社会や市場のニーズに応え、エネルギーバリューチェーンの各事業を推進しています。

環境負荷の低いLNGの安定供給

化石燃料の中でも温室効果ガスの排出が比較的小さいのが天然ガスです。三菱商事は、1969年に日本に初めてLNGが輸入された際に参与して以来、約50年にわたり天然ガス開発から液化(LNG化)、輸送などに携わってきました。低炭素社会への移行も踏まえ、天然ガスの更なる需要が見込まれる中、今後も日本を中心にアジア向けの安定供給を果たすべく、天然ガス事業の更なるバリューチェーンの拡大・強化を図ります。



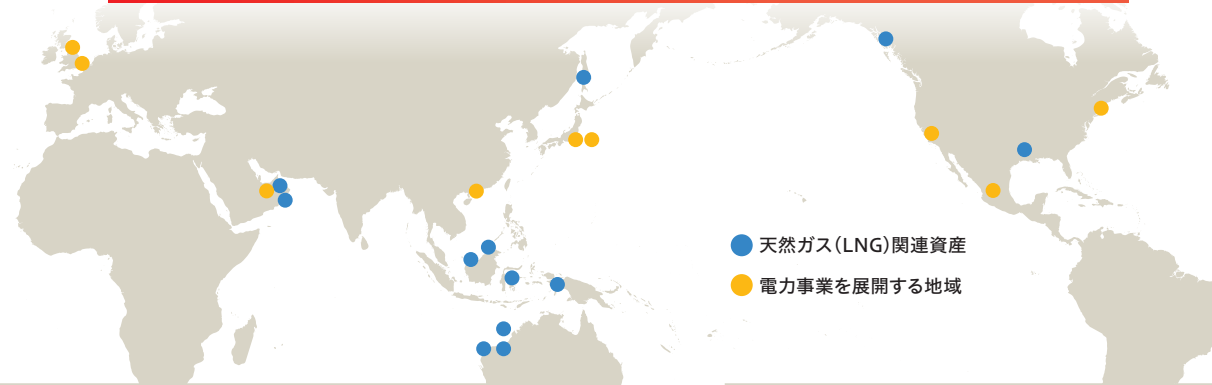
再生可能エネルギーによる電力事業

太陽光、風力、バイオマスなどさまざまな再生可能エネルギーによる電力事業を通じ、低炭素社会の実現に貢献します。三菱商事は、先進地域である欧州での洋上風力発電事業やその電力を届ける海底送電事業にいち早く参画。この分野での知見・ノウハウを蓄積し、他地域への展開も目指します。また、太陽光発電コストの低下や蓄電池等の技術革新により、従来の大規模発電と比べ、需要地で発電する分散型発電が競争力を持ちつつあり、規模の拡大が進んでいます。



天然ガスは、アジアの新興国を中心に今後も安定した需要が見込まれます。三菱商事は需要国へのアクセスの良い太平洋エリアでのLNG供給源の確保と基盤強化を行い、よりクリーンなエネルギーの安定供給という責務を果たしていきます。

培ってきた有力資産で形 成されるポートフォリオ



三菱商事は、米国・アジア・欧州・日本に拠点を置き、地産地消ビジネスである発電事業を拡大させてきました。今後もクリーンなガス・燃料発電事業と再生可能エネルギー発電事業を中心に強固なポートフォリオ基盤を構築するとともに、2030年までに再生可能エネルギー由来の発電量比率を20%超とすることを目指しています。

市場の変化を捉えた新たなビジネス

アジアを中心とした新興国では、経済成長に伴い一次エネルギーの需要が伸長する中、石炭や石油から、より環境に優しい天然ガスへの転換が必要になっています。三菱商事は、これらの旺盛な天然ガスの需要を取り込みながら、市場の需要変化に柔軟に対応していきます。その一例として、2018年8月にバングラデシュのLNG受入基地建設・運営事業会社の株式の25%を取得し、同地での浮体式貯蔵気化設備(FSRU)を利用したLNG受入基地事業に参画しました。その後、2019年4月に稼働開始し、安定操業を続けています。



市場の変化を捉えた新たなビジネス

三菱商事の子会社であるElectroRoute社は、欧州9か国の電力市場で電力や送電線使用権のトレーディング、再生可能エネルギー発電事業者の最適売電や需要家の買電ニーズに合わせた電力取引支援サービスを提供しています(左)。また、三菱商事は、燃焼時に二酸化炭素を排出しない水素を利用した大規模発電の実現に向け、水素の大量輸送・供給技術の確立に取り組んでいます(右)。

消費者起点での“食”ビジネスの推進

三菱商事は、持続可能な食品原料調達を通じて安心・安全な商品供給を目指すとともに、リテイル事業を通じて消費者から直接いただいたフィードバックを当社機能へ反映させることで、消費者や地域に役立つ当社ならではの貢献を目指します。

消費者のより豊かな生活に資するリテイル事業

消費者ニーズを捉えた商品開発

三菱商事は、お弁当やおにぎりなどの中食製品を製造・販売する(株)グルメデリカを2018年10月に子会社化。同社は製造技術・メニュー開発に強みを持ち、約30年にわたり、(株)ローソンへ中食製品を提供してきました。三菱商事グループの総合力を活かして同社の製造・開発機能をさらに強化し、(株)ローソンの商品力向上に貢献していきます。



データを活用した消費者価値創造

共通ポイントサービス「Ponta」を展開する(株)ロイヤリティマーケティングは、幅広いマーケティング基盤を有しています。複数の提携店舗でポイントを貯められる共通ポイントサービスと、会員データ・利用情報などさまざまなデータを掛け合わせ、消費者ニーズを的確に捉えたマーケティングサービスを提供。また、インドネシア・マレーシア・韓国でもサービスを展開し、流通全体の効率化と消費者価値の最大化に取り組んでいます。



サステナブル・トレーサブルな食料事業

食料原料事業

三菱商事は、サステナブルな食品原料の生産・調達に強みを持つシンガポールの大手農産物事業会社Olam社と食品原料販売会社を設立。レインフォレスト・アライアンス(RA)認証やフェアトレード認証などの第三者認証品のほか、Olam社独自のサステナブルプログラムの下で生産された食品原料を販売しています。今後もOlam社とともに、サステナブルな原料や商品の普及を通じ、社会的課題の解決にも取り組んでいきます。



RA認証カカオ豆を使用したチョコレートを日本生活協同組合連合会と開発

米国食品事業

三菱商事が2011年に子会社化したSesaco社では、農業先進国の米国で、トレーサブルなゴマの生産事業に取り組んでいます。大型機械での収穫可能な新種のゴマを開発し、生産性の向上とトレーサビリティの確保を両立しました。また、2017年にはゴマ加工工場を取得し、主要消費国の米国で、地産地消をコンセプトとした付加価値化にも取り組んでいます。



市場の変化を捉えた新たなビジネス



新興市場での事業展開

三菱商事は、高い潜在性を有する新興国で、地場のニーズと日本で培ったノウハウを組み合わせた地産地消型の食品事業を展開し、地域社会の発展と生活品質の向上に貢献していきます。インドネシアでは、現地有力小売Alfa Groupとの業務提携によるパン・菓子・飲料や紙おむつ等の生活必需品事業や、日本企業との合弁でチーズの製造販売を展開(左)。また、ミャンマーでは現地食品会社Lluvia社に出資し、製粉事業やコーヒー事業に加え、食糧ターミナル事業、即席麺事業などの新規事業開発にも取り組み、同国の安全・安心な食の提供・発展に貢献していきます(右)。



素エキス 調味料(ソース、たれ、つゆ)

更なる持続的な供給を目指して

調味料・食品素材メーカーである三菱商事ライフサイエンス(株)では、自社および当社事業投資先の(株)ジャパンファームが抽出・製造した素エキスを加工・配合したソースやたれなどの各種調味料を製造、販売しています。今後も、畜肉・水産事業で発生する骨・肉片・魚介殻といった有限資源を広く活用して調味料・食品素材を製造し、さらにそれらを当社の消費財製造事業やリテイル事業に展開することで、サプライチェーンを通じた付加価値の極大化、経済価値の取り込みを図っていきます。



個人株主懇談会 を開催しました

2018年12月、
三菱ゆかりの地である開東閣で、
垣内威彦社長をはじめとする
三菱商事の経営幹部と、
個人株主の皆様との懇談会を
初めて開催しました。

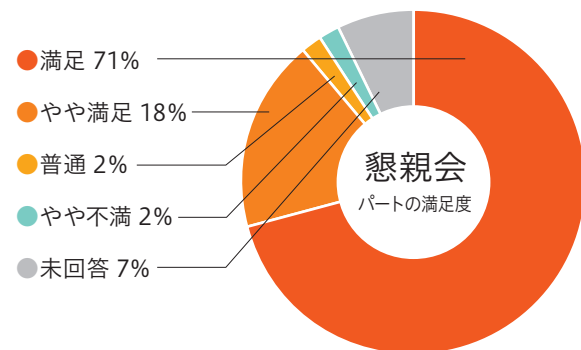
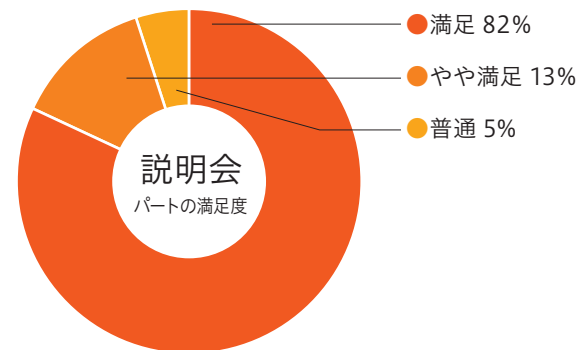
この懇談会は、個人株主の皆様三菱商事の事業や経営幹部についてより深くご理解いただく場として昨年初めて開催したものです。三菱の歴史を肌で感じていただこうと、三菱ゆかりの地である開東閣において、多数の応募の中から厳正なる抽選により、当選された個人株主の皆様をご招待しました。

垣内社長は、2018年11月2日に公表した『中期経営戦略2021』を中心に、事業の概要について説明。質疑応答では、個人株主の皆様からさまざまなご質問・ご意見をいただきました。また、懇親会には経営幹部が同席させていただき、貴重なご意見をいただきました。

今回の個人株主懇談会を9月に開催します。皆様のご応募をお待ちしています。

参加株主様からのアンケート回答

開催後、ご参加いただいた株主様にはアンケートにご協力いただきましたので、その一部をご紹介します。



ご意見・ご要望等(一部抜粋)

● 社長、役員のお人柄がよく分かり貴社をますます知ることができてよかったです。

● 会社の方針がよく分かりました。もっと株主にこのような機会があれば長期保有の方が一層増えると思います。

● 素晴らしい企画と実行力、各所に御社の“良さ”“Corporate Culture”の素晴らしさを感じました。

— 開東閣について —



開東閣は、初代内閣総理大臣を務めた伊藤博文の邸宅だった土地に、岩崎彌之助(三菱第二代社長)が、駿河台本邸を移築の上、ジョサイア・コンドル設計の洋館を新築し、1908年に完成した岩崎家の高輪別邸です。その後、岩崎小彌太(三菱第四代社長)がここを賓客の接待と社友の交歓の場として三菱社に提供。太平洋戦争での空襲で多くが焼失したものの、洋館はその後修復され、外観の原型は残したまま内部の改装を経て現在に至っています。なお、一般公開はされていません。

三菱商事個人株主懇談会 次回開催のご案内

- 開催日程
2019年9月13日(金)
14:30~16:30(予定)
- 開催場所
「開東閣」
(〒108-0074 東京都港区高輪4-25-33)
JR・京浜急行品川駅から徒歩15分
- 内容
社長をはじめとする
三菱商事経営幹部との懇談

応募方法などの詳細は同封しております
ご案内状をご覧ください。
皆様からのご応募をお待ちしております。



六義園

～風光明媚な
都会のオアシス～
(東京都文京区)



岩崎 彌太郎 岩崎 久彌
写真提供：三菱史料館

都内有数の文教地区・東京都文京区にある六義園は、五代将軍・徳川綱吉の側用人・柳澤吉保によって1702年に築園された、江戸時代を代表する大名庭園。万葉集や古今和歌集に詠まれた紀州の「和歌の浦」の景色、その周辺の景勝地等の風景を再現した回遊式築山泉水庭園です。

幕末まで頻繁に使用されていたものの、明治維新後に荒廃してしまった六義園を、三菱の創業者・岩崎彌太郎が買い取り、修復に乗り出しました。彌太郎の没後、庭園は第二代社長の彌之助(彌太郎の弟)、第三代社長の久彌(彌太郎の長男)が引き

継ぎました。久彌は名園の維持、整備に尽力する一方、この庭園を市民の憩いの場にしようと考え、1938年に東京市へ寄附。一般に公開され、その後1953年に国の特別名勝に指定されました。現存する数少ない大名庭園の一つとなった六義園には、大きな池を取り囲むように樹木が生い茂り、園内を歩けば名勝の景観と四季折々に咲く花が、訪れた人の目と心を癒してくれます。すぐ近くには同じく三菱ゆかりの地である東洋文庫(裏表紙をご覧ください)もありますので、併せて訪問してみたいかがでしょうか。

六義園の見どころ PICK UP!



庭園の入り口となる内庭大門をくぐるとまず出迎えてくれる名物のシダレザクラをはじめ、園内には季節ごとに咲く美しい花々が楽しめます。また、シダレザクラやモミジのライトアップなどのイベントも行われるほか、ボランティアガイドによる庭園散策もお薦めです。

季節ごとの
美しい
花々

～ 六義園で見られる花々 ～

春	サクラ(シダレザクラ、ソメイヨシノ)、ツツジ、サツキなど	夏	タイサンボク、モクゲンジ、ハギ、アジサイなど
秋	紅葉(ハゼ、モミジ)など	冬	ロウバイ、ツバキ、ウメなど

茶屋

から眺める
庭園風景

園内にはいくつかの茶屋があり、そこから見る景色はまるで都会の中にいることを忘れさせてくれる美しさです。「滝見茶屋」では屋なお暗い樹林の中に水しぶきを上げる溪流の姿が見られ、「つつじ茶屋」では11月になると紅葉に囲まれます。また、「吹上茶屋」では、庭園の中心にある池とそこに浮かぶ中の島を見ながらお茶やお土産の買い物ができます。



滝見茶屋

つつじ茶屋

アクセス

住所: 東京都文京区本駒込 6-16-3
電話: 03-3941-2222
(六義園サービスセンター)

交通: 駒込駅 (JR 山手線南口、東京メトロ南北線 2 番出口) 下車、正門まで徒歩 7 分。千石駅 (都営地下鉄三田線 A3 出口) から正門まで徒歩 10 分。
※駐車場はありません。

入園料、開園時間などはホームページでご確認ください。



会社情報

コーポレートデータ (2019年3月31日現在)

社名	三菱商事株式会社
創立	1954年7月1日 (設立1950年4月1日)
資本金	204,446,667,326円
本店登記地	三菱商事ビルディング 東京都千代田区丸の内二丁目3番1号
従業員数	連結79,994名、単体 4,826名 ※2019年3月31日時点の就業人員数を記載しています。
連結対象会社数	1,425社

取締役及び監査役 (2019年6月21日現在)

取締役会長 小林 健	取締役(社外) 西山昭彦 (立命館大学教授)
*取締役社長 垣内威彦	取締役(社外) 岡 俊子 ((株)岡&カンパニー 代表取締役)
*取締役常務執行役員 西浦完司	取締役(社外) 齋木昭隆
*取締役常務執行役員 増 一行	取締役(社外) 立岡恒良
*取締役常務執行役員 吉田真也	取締役(社外) 宮永俊一 (三菱重工業(株)取締役会長)
取締役常務執行役員 村越 晃	監査役(常勤) 内野州馬
*取締役常務執行役員 榊田雅和	監査役(常勤) 平野 肇
取締役常務執行役員 高岡英則	監査役(社外) 國廣 正 (国広総合法律事務所 弁護士)
	監査役(社外) 西川 郁生
	監査役(社外) 高山 靖子

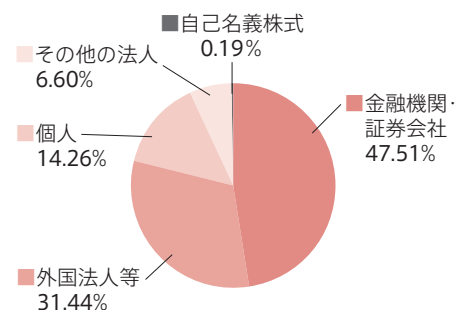
※*は代表取締役を示しています。
 ※全ての社外取締役及び社外監査役を、(株)東京証券取引所など、国内の金融商品取引所が定める独立役員として指定しています。

株式等の状況 (2019年3月31日現在)

株式数及び株主数

発行可能株式総数	25億株
発行済株式総数	1,590,076,851株
株主数	230,306名

株主構成(所有者別の持株比率)



三菱商事の事業活動やサステナビリティ、投資家情報、最新の統合報告書など詳しくはホームページをご参照ください。



株主メモ

証券コード	8058
上場証券取引所	東京、名古屋
単元株式数	100株
事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
期末配当金支払株主確定日	3月31日
中間配当金支払株主確定日	9月30日
公告方法	電子公告

ただし、事故その他やむを得ない事由により、電子公告ができない場合は、官報に掲載します。

〈公告掲載アドレス〉<https://www.mitsubishicorp.com>

株主名簿管理人・特別口座管理機関
 三菱UFJ信託銀行株式会社
 (連絡先) 〒183-0044 東京都府中市日鋼町1-1
 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
 0120-232-711 (通話料無料)
 (郵送先) 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号
 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

※住所変更等の各種お手続きについては、口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。
 ※支払開始日から満3年を経過していない未受領の配当金、及び特別口座に記録された株式に関するお手続きについては、三菱UFJ信託銀行株式会社にお問い合わせください。

マイナンバー制度に関するお手続きについて

市区町村から通知されたマイナンバーは、株式の税務関係のお手続きが必要となります。このため、株主様から、お取引のある証券会社等へ、以下のとおりマイナンバーを届出いただく必要があります。

●株式関係事務におけるマイナンバーの利用目的

法令に定められたとおり、支払調書に株主様のマイナンバーを記載し、税務署に提出いたします。

●マイナンバーのお届出に関するお問い合わせ先

証券会社の口座で株式を管理されている株主様

お取引の証券会社までお問い合わせください。

証券会社とのお取引がない株主様

下記フリーダイヤルまでお問い合わせください。
 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
 0120-232-711 (通話料無料)

植樹 News



2011年度よりスタートした株主の皆様とともに推進する地球環境の保全・改善活動『株主の皆様と共に育む豊かな森づくり』。「株主総会招集ご通知」や「株主通信」など、株主の皆様へ紙で郵送している資料をEメールでお送りすることにご賛同いただきますと、株主一人様につき半期に1本、マレーシアで植樹を行います。2018年度下半期は、1万7,901名の皆様にご協力いただき、これまでに累計35万1,984本の植樹が実現しました。

※詳しくはHPをご覧ください。 三菱商事 森づくり 検索



東洋文庫ミュージアム展覧会

『漢字展－4000年の旅』

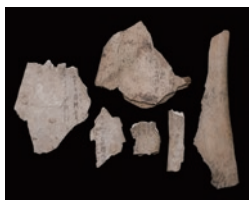
2019年5月29日(水)～9月23日(月・祝)



『殿試策
(科挙の答案)』
1772年



『甲骨卜辞片(甲骨文字)』
紀元前14世紀頃



古代中国で誕生した漢字は、世界史上最も字数が多い文字といわれています。日本へは5世紀頃に伝来し、日本語の発達及び学問、文化とは切り離せない存在です。本展では、漢字の成り立ち、漢字文化圏の広がり、日本における漢字文化など、日常的に使っていながら意外と知らないことの多い漢字にまつわるさまざまな知識を、国宝をはじめとする貴重な文化財によって分かりやすくご紹介いたします。

『北斎展』

2019年10月3日(木)～2020年1月13日(月・祝)

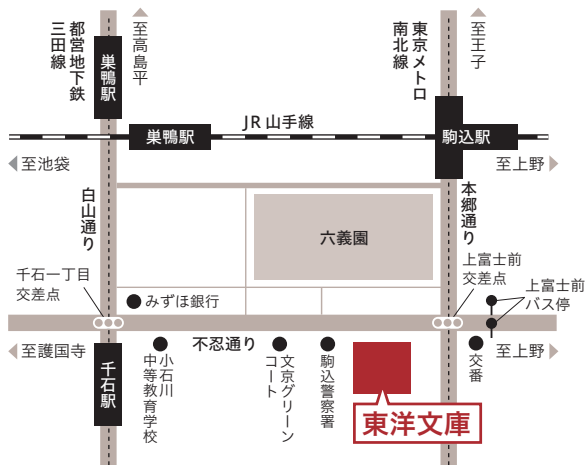


『春の曙』葛飾北斎／喜多川歌麿画 1796年

『諸国瀧廻り』
葛飾北斎画 1833年

世界的に知られる浮世絵師、葛飾北斎。東洋文庫は約50点の北斎作品を所蔵していますが、その多くは墨一色の絵本で、「富嶽三十六景」のような誰もが知る作品はほとんどありません。しかし、最初期から晩年まで、幅広い時期の作品がそろっており、北斎をテーマとする多くの展覧会では取り上げられる機会の少ないタイプの作品もあります。本展では、東洋文庫所蔵の北斎作品を初めて網羅的に公開し、改めて北斎の魅力に迫ります。

東洋文庫ミュージアムのご案内



今後の展覧会の予定 『大清帝国展』(仮題) 2020年1月25日(土)～5月17日(日)

住所 〒113-0021 東京都文京区本駒込2-28-21

TEL 03-3942-0280

入館料 一般900円、シニア(65歳以上)800円、
大学生700円、中学・高校生600円、小学生290円

アクセス 駒込駅(JR山手線南口、東京メトロ南北線2番出口)から徒歩8分
千石駅(都営地下鉄三田線A4番出口)から徒歩7分
上富士前(都営バス)から徒歩2分

開館時間 午前10時～午後7時(入館は午後6時30分まで)

休館日 毎週火曜(火曜日が祝日の場合は翌平日)、年末年始、展示替え期間

東洋文庫ミュージアムの
ホームページはこちらから



併設のレストラン「オリент・カフェ」も
ぜひご利用ください。

【営業時間】

ランチタイム 11:30～14:30／

デザートタイム 11:30～17:30／

ディナータイム 17:30～21:30(ラストオーダー 19:30)

※定休日 火曜日(祝日の場合は翌平日)

TEL 03-3942-0400